

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款	項	所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
1	－			新 インターネット録画配信テキストデータ表示業務 議会映像ライブラリで公開している本会議の録画映像へ会議録を表示し、聞こえない人、聞こえにくい人にも会議の内容を分かりやすく伝えることで、視聴者に対する情報提供サービスの向上に寄与	29
	1	議会費	議会事務局		
	議会運営事務費				
	13,468	13,518	△ 50		
	予算審議資料(目的別)p. 110				
2	6-1-1 行財政改革の推進			拡 職員研修事業 デジタル分野の職員の自己研鑽を促すため、指定した資格を取得した職員に対する受験料・登録料等の補助 補助率 1/2、上限 2万円 (1会計年度1回まで) 対象資格 ①情報処理推進機構(IPA)が実施する情報処理に関する国家資格 ②その他市長が認める資格	200
	2	総務費	職員課		
	職員研修事業費				
	10,030	14,718	△ 4,688		
	予算審議資料(目的別)p. 111				
3	－			縮 情報システム人材派遣事業 県が採用したデジタル人材の派遣日数の減により縮小 県が一般任期付職員として採用し、三原市に週1日、県内他市町に週4日派遣 派遣期間 令和4年6月～令和7年3月(予定) ※令和5年度は三原市に週2日、江田島市に週3日派遣	△ 1,336
	2	総務費	デジタル化戦略課		
	派遣職員負担金				
	2,084	3,420	△ 1,336		
	予算審議資料(目的別)p. 111				
4	－			新 アナログ規制見直しに係る例規改正箇所特定事業 デジタル化を阻害するアナログ規制(目視、対面、常駐による確認のようなアナログ的な手法)に該当する例規の抽出を行い、対象となる規制の見直しの検討と例規改正を実施	2,000
	2	総務費	総務課		
	文書法制事務費				
	31,740	25,981	5,759		
	予算審議資料(目的別)p. 111				

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款	項	所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
5	6-2-1 戦略的・効果的な情報発信			継 コミュニティFM整備事業（放送・送信設備更新） 令和5年度に策定した更新計画と実施設計に基づく更新工事 対象設備 演奏所（リージョンプラザスタジオ）、送信所（竜王山）、中継所（宇根山）	-
	2 総務費	1 総務管理費	広報戦略課		
	コミュニティFM整備事業費				
	23,724	6,000	17,724		
	予算審議資料(目的別)p.112				
6	5-1-1 災害対応力の強化			廃 コミュニティFM整備事業（不感地域対策） 令和5年度予算において、事業完了のため廃止	△ 27,854
	2 総務費	1 総務管理費	危機管理課		
	コミュニティFM整備事業費				
	0	27,854	△ 27,854		
7	6-2-1 戦略的・効果的な情報発信			継 シティプロモーション推進事業 第2期シティプロモーション戦略に基づき、取組方針を新たな魅力づくりとその情報発信から、既存の魅力発掘とその情報発信へ見直し実施	-
	2 総務費	1 総務管理費	広報戦略課		
	シティプロモーション推進事業費				
	8,106	10,411	△ 2,305		
	予算審議資料(目的別)p.112				
8	3-4-3 ICT（情報通信技術）を活かしたまちづくり			新 地方公共団体情報システム標準化・共通化事業 地方公共団体情報システムの標準化・共通化に伴い、現行の保健医療福祉システムを改修し、健康管理システムを構築	8,400
	2 総務費	1 総務管理費	こども安心課		
	電算管理事務費				
	9,324	0	9,324		
	予算審議資料(目的別)p.113				

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款	項	所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
9	3-4-3 ICT（情報通信技術）を活かしたまちづくり			新 地方公共団体情報システム標準化・共通化事業 地方公共団体情報システム標準化・共通化に伴い、戸籍システム及び戸籍附票システムを改修	2,376
	2 総務費 1 総務管理費		市民課		
	電算管理事務費				
	20,868	0	20,868		
	予算審議資料(目的別)p.113				
10	3-4-3 ICT（情報通信技術）を活かしたまちづくり			継 デジタル実証提案事業 市が抱える各種課題をデジタルサービスを活用して解決するため、将来的に市がデジタル実装を検討しているテーマに対し、提案を募集し、実証実験を委託により実施	-
	2 総務費 1 総務管理費		デジタル化戦略課		
	デジタル化推進事業費				
	62,750	62,419	331		
	予算審議資料(目的別)p.113				
11	3-4-3 ICT（情報通信技術）を活かしたまちづくり			継 光ケーブル機器更新事業 情報基盤施設の耐用年数が経過した機器を更新 整備施設 須波シェルター、須波西シェルター、鷲浦シェルター（債務負担行為 令和6年度～令和7年度 82,200千円）	-
	2 総務費 1 総務管理費		デジタル化戦略課		
	情報基盤施設維持管理費				
	162,443	151,520	10,923		
	予算審議資料(目的別)p.113				
12	-			新 公金事務取扱事業 公金収納事務等適正な経費負担の見直しのため、令和6年10月から給与支払等を除く公金の支払に係る事務手数料を指定金融機関へ支出 指定金融機関への支払額 1件当たり55円 指定金融機関以外への支払額 1件当たり88円	8,635
	2 総務費 1 総務管理費		会計室		
	出納事務費				
	20,175	12,007	8,168		
	予算審議資料(目的別)p.114				

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款	項	所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
13	6-1-2 公共施設等マネジメントの推進			継 円一エリア再編事業	-
	2 総務費	1 総務管理費	財産管理課	市営円一町駐車場及び元円一町庁舎跡地等の公共施設再編に係る一体的な整備活用に向け、現三原市歴史民俗資料館及び旧中央図書館解体設計を実施	
	公共施設マネジメント推進事業費			整備計画（予定） 令和6年度 三原市歴史民俗資料館及び旧中央図書館解体設計	
	372,918	17,218	355,700	令和7年度 三原市歴史民俗資料館及び旧中央図書館解体工事、市営駐車場（円一町・帝人通り）解体設計	
	予算審議資料(目的別)p.115			令和8年度 市営駐車場（円一町・帝人通り）解体工事、新駐車場整備設計	
			令和9年度 新駐車場整備工事、広場設計		
			令和10年度 広場工事、大型遊具設置工事、新駐車場供用開始		
			令和11年度 広場供用開始		
			継 元ゆめきゅりあセンター再編事業	-	
			元ゆめきゅりあセンター内へ三原市歴史民俗資料館及び駅前放課後児童クラブ（1階から2階へ建物内移転）を移転整備し、公共施設の複合化により再編		
			所在地 館町二丁目5番2号、建築年 平成14年、構造 鉄骨造2階建、延床面積 1,647.65㎡		
			新 未利用財産解体事業	16,100	
			用途廃止した旧久井支所及び周辺公共施設の有効活用のため、解体検討対象建物の選定及び解体設計を実施		
			解体検討対象建物 旧久井支所、元就業構造改善センター、元久井公民館、旧久井集会所等		
			整備計画（予定） 令和6年度 解体検討対象建物建物選定及び解体設計		
			令和7年度 建物解体工事、太陽光発電設備等実施設計		
			令和8年度 太陽光発電設備設置工事		

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款	項	所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
14	6-1-2 公共施設等マネジメントの推進			継 本郷支所移転事業 耐震性に課題がある本郷支所の機能を本館から別館（南側）へ移転 所在地 本郷南六丁目3番10号、（本館）建築年 昭和43年、構造 鉄筋コンクリート造3階建、延床面積 1,662.54㎡ （別館）建築年 平成6年、構造 軽量鉄骨造2階建、延床面積 556.49㎡ スケジュール 令和6年度 改修工事 令和7年度 機能移転、本館解体設計 令和8年度 本館解体工事	-
	2 総務費	1 総務管理費	本郷支所		
	公共施設マネジメント推進事業費				
	77,200	3,400	73,800		
	予算審議資料(目的別)p.117				
15	-			継 長期総合計画策定事業 新たなまちづくりの総合計画である「長期総合計画」について、社会環境や市民ニーズの変化などを踏まえ、新たな将来像として基本構想を定め、基本計画を策定 現計画期間 平成27年度～令和6年度（10年間） 次期計画期間 令和7年度～令和16年度（10年間） 令和6年度 基本構想の策定、行政評価制度の再構築、基本計画の策定	-
	2 総務費	1 総務管理費	経営企画課		
	長期総合計画策定費				
	6,655	9,074	△ 2,419		
	予算審議資料(目的別)p.117				
16	1-2-1 地域づくり活動の活性化			拡 地域集会所整備費補助事業 地域集会所整備費補助の対象に解体撤去事業を拡充し、集会所の集約化及び効率的な住民組織活動を促進 <u>補助率1/2 上限1,000千円</u>	1,000
	2 総務費	1 総務管理費	地域企画課		
	集会所等維持管理費				
	11,989	23,810	△ 11,821		
	予算審議資料(目的別)p.118				

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款	項	所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
17	5-4-6 持続可能な地域公共交通網の形成			拡 コミュニティ交通推進事業	7,460
	2 総務費	1 総務管理費	生活環境課	市民生活を支える移動手段の確保を図るため、 <u>地域コミュニティ交通の新規導入検討地域である須波地域において、導入に向けた実証運行を実施するとともに、次期三原市地域公共交通計画（令和7年度～令和11年度）を策定</u>	
	コミュニティ交通推進事業費				
	52,920	44,400	8,520		
	予算審議資料(目的別)p.118				
18	5-4-6 持続可能な地域公共交通網の形成			縮 生活航路運航事業	△ 1,913
	2 総務費	1 総務管理費	生活環境課	令和3年度の三原港～佐木港間の旅客運賃値上げに伴う激変緩和措置として実施してきた運賃補助を縮小 高校生の通学定期券分は継続	
	生活航路運航事業費				
	46,660	35,765	10,895		
19	1-2-2 移住・定住の促進			拡 地域おこし協力隊活用事業費	4,080
	2 総務費	1 総務管理費	地域企画課	特別交付税措置の拡充に伴う <u>地域おこし協力隊活動報償費の拡充</u> <u>報償費 225千円/人・月→265千円/人・月（2,700千円/人・年→3,180千円/人・年）</u> （参考）特別交付税対措置 上限 2,800千円/人・年→3,200千円/人・年	
	地域おこし協力隊活用事業費				
	51,873	48,593	3,280		
	予算審議資料(目的別)p.119				
20	1-2-2 移住・定住の促進			拡 ファーストマイホーム応援事業	0
	2 総務費	1 総務管理費	地域企画課	市外からの移住又は市分譲地購入により、新たに住宅の取得を行う若年世帯に対し、住宅取得費用の一部を補助(上限1,000千円) 基準補助 300千円 加算補助 婚姻から1年未満 100千円、15歳未満の子1人当たり 100千円、市外からの移住 200千円、 市分譲地に住宅建築 500千円、Uターン世帯（市内に親又は祖父母在住） 100千円	
	移住定住促進事業費				
	48,700	49,525	△ 825		
	予算審議資料(目的別)p.119				

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款	項	所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
				<p>申請対象者 三原市へ住民票を移す直前に、連続して1年以上市外に在住しており、交付申請時に世帯全員が市外に在住している、又は本市に転入後3年以内の世帯</p> <p>拡 就労・移住定住支援事業費補助</p> <p>転入し、市内の民間施設（医療、介護、福祉、幼稚園、保育園等）で新規就労する者に対し移住支援金、就労奨励金を交付</p> <p>移住支援金 補助額：上限460千円</p> <p>対象職種：看護師、准看護師、保健師、助産師、介護福祉士、介護福祉士実務者研修修了者、 介護職員初任者研修修了者、幼稚園教諭、保育士、保育教諭</p> <p>就労奨励金 一律200千円（市内在住者も可）</p> <p>対象職種：幼稚園教諭、保育士、保育教諭、<u>介護福祉士</u>、 <u>介護福祉士実務者研修修了者</u>、<u>介護職員初任者研修修了者</u></p>	0
21	1-2-2 移住・定住の促進			<p>縮 移住定住支援事業</p> <p>職員の移住フェアへの参加をWeb方式に切り替え、移住体験ツアーを廃止することによる縮小</p>	△ 1,410
	2 総務費 1 総務管理費	地域企画課			
	移住定住支援事業費				
	2,015	3,655	△ 1,640		
22	-			<p>新 大和支所庁舎脱炭素化推進事業</p> <p>大和支所に太陽光発電設備（11kw）を設置するとともに、空調設備を高効率機器に改修、照明をLED化し脱炭素化を推進</p>	104,000
	2 総務費 1 総務管理費	大和支所			
	庁舎維持管理費				
	123,897	19,796	104,101		
	予算審議資料(目的別)p. 120				

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款	項	所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
23	5-2-2 防犯活動・交通安全対策の推進			新 自転車用ヘルメット購入費補助事業 道路交通法の改正により、令和5年4月から自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務化されており、法改正を周知し、利用者の安全性を向上させるため、ヘルメットの購入費用の一部を補助（補助率1/2、補助上限2千円（1人1個限り））	3,600
	2 総務費	1 総務管理費	生活環境課		
	交通安全事業費				
	7,510	3,676	3,834		
	予算審議資料(目的別)p.121				
24	-			新 定額減税補足給付金事業 令和6年度に所得税及び個人住民税所得割から定額減税が満額行えないと見込まれる納税義務者を抽出し、差額の補足給付金を給付 対象者 ①所得税の定額減税可能額（30千円×減税対象者人数）が令和6年分推計所得税額（令和5年分所得税額）を上回る者 ②個人住民税所得割の定額減税可能額（10千円×減税対象者数）が令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者 減税対象人数 納税義務者、同一生計配偶者及び扶養親族（国外居住者を除き、16歳未満扶養親族含む）の数 ※納税義務者の合計所得金額が18,050千円以下の場合に限る 支給開始時期（予定） 令和6年度個人住民税当初課税（令和6年6月1日）以降 補足給付金対象見込人数 17,000人 減税対象見込人数 64,000人	840,700
	2 総務費	1 総務管理費	市民税課		
	物価高騰対応重点支援事業費				
	840,700	0	840,700		
	予算審議資料(目的別)p.121				
25	-			新 生活支援給付金事業 令和6年度に新たに住民税非課税又は住民税均等割のみ課税となる世帯に対し、1世帯当たり100千円を支給 上記に加え、18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1人当たり50千円を加算して支給 対象世帯数：住民税非課税世帯 1,700世帯、こども加算 100世帯（200人） 住民税均等割のみ課税世帯 350世帯、こども加算 25世帯（50人）	225,500
	2 総務費	1 総務管理費	社会福祉課		
	物価高騰対応重点支援事業費				
	225,500	0	225,500		
	予算審議資料(目的別)p.122				

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） ■ = 新規 ■ = 拡充 ※下線は拡充部分 ■ = 継続 ■ = 縮小 ■ = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款	項	所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
26	—			新 公立保育所等給食費負担軽減事業	5,200
	2 総務費	1 総務管理費	こども保育課	公立の保育所及び認定こども園における給食の原材料高騰相当額について、地方創生臨時交付金を活用し、保護者の給食費負担	
	物価高騰対応重点支援事業費			額を据え置くことにより、保護者負担を軽減	
	12,700	0	12,700	原材料高騰相当額：3歳未満 30円/食、3歳以上 20円/食	
	予算審議資料(目的別)p.122			新 私立保育所等給食費負担軽減事業	
27	—			新 私立幼稚園等給食費負担軽減事業	7,500
	2 総務費	1 総務管理費	教育振興課	私立の保育所、認定こども園及び地域型保育事業における給食の原材料高騰相当額について、地方創生臨時交付金を活用し、	
	物価高騰対応重点支援事業費			事業者へ補助することにより、保護者の給食費負担額を据え置き、保護者負担を軽減	
	2,500	0	2,500	原材料高騰相当額：3歳未満 30円/食、3歳以上 20円/食	
	予算審議資料(目的別)p.122				
28	—			新 公立小学校等給食費負担軽減事業	34,291
	2 総務費	1 総務管理費	学校給食課	公立の幼稚園及び幼稚園型認定こども園における給食の原材料等高騰相当額について、地方創生臨時交付金を活用し、事業者へ	
	物価高騰対応重点支援事業費			補助することにより、保護者の給食費負担金額を据え置き、保護者負担を軽減	
	34,291	0	34,291	原材料高騰相当額：30円/食	
	予算審議資料(目的別)p.122				

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款 項		所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
29	—			廃 森林環境税賦課事業	△ 1,750
	2 総務費 2 徴税費		市民税課	森林環境税賦課制度開始及びシステム改修完了に伴う廃止	
	賦課徴収事務費			廃 個人住民税特別徴収税額通知電子化事業	△ 1,310
	12,635	15,951	△ 3,316	個人住民税特別徴収税額通知の電子化対応の開始及びシステム改修完了に伴う廃止	
30	—			新 家屋評価システム及び家屋台帳管理システムクラウド化事業	3,789
	2 総務費 2 徴税費		資産税課	現行システムのリース契約及び使用契約満了に伴い、サーバー方式の現行システムのクラウド化を実施	
	賦課徴収事務費			(債務負担行為 令和6年度～令和11年度 27,400千円)	
	40,791	38,538	2,253	予算審議資料(目的別)p.123	
31	—			新 三原市長選挙	43,909
	2 総務費 4 選挙費		選挙管理委員会事務局	任期満了日 令和6年8月8日	
	市長選挙費			選挙期日 令和6年7月28日執行予定	
	43,909	0	43,909	告示日 令和6年7月21日	
32	—			新 三原市議会議員一般選挙準備経費	7,378
	2 総務費 4 選挙費		選挙管理委員会事務局	任期満了日 令和7年4月23日	
	市議会議員選挙準備事務費			選挙期日 未定	
	7,378	0	7,378	告示日 選挙期日7日前	
予算審議資料(目的別)p.125					

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） ■ 新 = 新規 ■ 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 ■ 継 = 継続 ■ 縮 = 縮小 ■ 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款	項	所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
33	—			■ 広島県議会議員一般選挙 任期満了日 令和5年4月29日 選挙期日 令和5年4月9日執行 令和5年度で事業完了	△ 35,333
	2	総務費 4 選挙費	選挙管理委員会事務局		
	県議会議員選挙費				
	0	35,333	△ 35,333		
34	4-3-1 長寿社会対策の推進			■ 地域福祉計画策定事業 令和5年度予算において、事業完了のため廃止	△ 3,301
	3	民生費 1 社会福祉費	社会福祉課		
	社会福祉一般事務費				
	1,372	4,755	△ 3,383		
35	4-3-1 長寿社会対策の推進			■ 避難行動要支援者避難支援事業 過去に避難行動要支援者名簿への登録に同意した人のうち、年齢要件の撤廃に伴い、対象外となる人に対し、名簿への継続登録の意向調査を実施 対象者数 約7,000人 予算審議資料(目的別)p.126	887
	3	民生費 1 社会福祉費	高齢者福祉課		
	避難支援事業費				
	2,977	3,295	△ 318		
36	4-3-2 障害者福祉の充実			■ 障害福祉計画等策定事業 令和5年度予算において、事業完了のため廃止	△ 2,530
	3	民生費 1 社会福祉費	障害者福祉課		
	障害者福祉一般事務費				
	629	3,769	△ 3,140		

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額	
	款	項	所属			
	予算事項					
	本年度予算額	前年度予算額	増減			
37	4-3-2 障害者福祉の充実			拡 点訳等奉仕員養成事業	17	
	3 民生費	1 社会福祉費	障害者福祉課	手話奉仕員養成講座の修了者に対し、県手話通訳者養成講座資格試験に合格するための補習講座を年6回から年10回に増加		
	地域生活支援事業費			拡 コミュニケーション支援事業		101
	164,067	150,637	13,430	県手話通訳者養成講座の受講者及び手話通訳者に対し、資質向上のための外部講師による研修を年5回実施		
	予算審議資料(目的別)p.128					
38	4-3-2 障害者福祉の充実			拡 障害者優待乗車証交付事業	271	
	3 民生費	1 社会福祉費	障害者福祉課	令和6年度末に有効期限を迎える障害者優待乗車証の有効期限を撤廃し、対象者へ交付		
	障害者援護事業費			対象者：身体障害者手帳（第1種）、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人		
	394,245	381,221	13,024	内容：路線バス等を利用する際、優待乗車証を提示することにより、無料で利用可能（市内のみ）		
	予算審議資料(目的別)p.129			有効期限：期限なし		
39	4-3-1 長寿社会対策の推進			新 心身障害者手帳システム改修事業	△ 4,173	
	3 民生費	1 社会福祉費	高齢者福祉課	マイナンバーとの情報連携に伴い、心身障害者手帳システムを改修		
	老人福祉一般事務費			廃 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業		
	0	4,173	△ 4,173	令和5年度予算において、事業完了のため廃止		

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款	項	所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
40	4-3-3 社会保障制度の適正な運営			拡 地域医療介護総合確保事業 介護保険施設の事業者に対し、 <u>介護ロボットの導入費用を補助</u> （補助率 10/10、上限 定員1人当たり458千円） 対象施設： <u>介護医療院白龍湖（定員100人）</u>	45,800
	3 民生費	1 社会福祉費	高齢者福祉課		
	介護事業費				
	50,998	76,818	△ 25,820		
	予算審議資料(目的別)p. 129				
41	4-3-1 長寿社会対策の推進			拡 敬老優待乗車証交付事業 令和6年度末に有効期限を迎える敬老優待乗車証の有効期限を従前の3年間から5年間に延長し、対象者へ交付 対象者：市内に住所を有する70歳以上の人 内容：路線バス等を利用する際、優待乗車証を提示することにより、1回当たり100円で利用可能（市内のみ） 有効期限： <u>令和11年度末（5年間）</u>	1,357
	3 民生費	1 社会福祉費	高齢者福祉課		
	敬老事業費				
	111,537	113,847	△ 2,310		
	予算審議資料(目的別)p. 130				
42	—			拡 地域高齢者介護予防相談事業 <u>コロナ禍の外出控えによる体力低下を改善するため、ふれあいいきいきサロン等の地域活動の場において、運動、口腔、栄養に</u> <u>関する健康教育を実施</u>	3,713
	3 民生費	1 社会福祉費	高齢者福祉課		
	地域介護予防活動支援事業費				
	15,412	11,473	3,939		
	予算審議資料(目的別)p. 131				
43	1-1-1 人権教育・啓発の推進			廃 明神会館耐震等改修事業 明神会館の耐震改修等工事の完了に伴う廃止	△ 80,000
	3 民生費	1 社会福祉費	人権推進課		
	集会所等維持管理費				
	3,814	86,907	△ 83,093		

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款	項	所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
44	1-1-1 人権教育・啓発の推進			新 本郷人権文化センター耐震等改修事業	7,600
	3 民生費	1 社会福祉費	人権推進課	本郷人権文化センターの耐震改修、ユニバーサルデザイン化改修及び太陽光発電設備整備に係る設計を実施	
	施設維持管理費			所在地 本郷北三丁目16番10号、建築年 昭和56年、鉄筋コンクリート造2階建、延床面積 384.38㎡	
	18,748	12,393	6,355		
	予算審議資料(目的別)p.131				
45	1-1-2 男女共同参画社会の形成			拡 女性デジタル人材育成事業 【みはら子育て応援プラン アクションプラン2024】掲載事業	4,908
	3 民生費	1 社会福祉費	商工振興課	令和5年度に開催したテレワークスキルアップ講座（パワーポイント、エクセル等）に加え、新たにデジタル	
	男女共同参画推進事業費			スキルアップ講座（顧客管理システム等に関するスキル、資格の習得支援）を開催し、テレワークによる一定	
	11,418	7,080	4,338	程度の収入を得られる女性デジタル人材を育成するとともに、受講者に仕事を提供できることを委託事業者の	
	予算審議資料(目的別)p.132			条件とし、就労までを支援	
46	4-1-2 子ども・子育て支援の充実			拡 児童扶養手当給付事業	7,332
	3 民生費	2 児童福祉費	子育て支援課	国の制度改正に伴い、令和6年11月分（令和7年1月支給分）から、所得制限限度額の引上げ及び第3子以降の加算額を増額	
	ひとり親家庭等自立支援事業費			改正後 所得制限限度額（児童1人の場合（年収ベース））：全部支給 1,900千円、一部支給 3,850千円	
	404,163	412,101	△ 7,938	第3子以降加算額（児童1人当たり）：全部支給 10,750円、一部支給 10,740円～5,380円	
	予算審議資料(目的別)p.133			改正前 所得制限限度額（児童1人の場合（年収ベース））：全部支給 1,600千円、一部支給 3,650千円	
			第3子以降加算額（児童1人当たり）：全部支給 6,450円、一部支給 6,440円～3,230円		

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額	
	款	項	所属			
	予算事項					
	本年度予算額	前年度予算額	増減			
47	4-1-2 子ども・子育て支援の充実			新 こども計画策定事業	【みはら子育て応援プラン アクションプラン2024】掲載事業	5,500
	3 民生費 2 児童福祉費		子育て支援課	子どもや若者、子育てに関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「（仮称）三原市こども計画」（計画期間：令和7年度～令和11年度）を策定		
	子ども・子育て支援事業費			「こども会議」の開催、若者ニーズ調査の実施		
	24,040	30,269	△ 6,229			
	予算審議資料(目的別)p.133			廃 子ども・子育て支援事業計画策定事業		△ 4,736
			こども計画へ内包した形で令和6年度に策定することとなったため、廃止			
48	4-1-2 子ども・子育て支援の充実			拡 ファミリー・サポート・センター利用促進事業	【みはら子育て応援プラン アクションプラン2024】掲載事業	0
	3 民生費 2 児童福祉費		子育て支援課	依頼会員からの緊急の子どもの預かり依頼に対応できる仕組みの構築や、あらかじめ市が設定した日において、事前予約制で		
	ファミリー・サポート・センター事業費			の子ども預かりを実施することにより、子どもの預かりを充実		
	3,435	3,203	232			
	予算審議資料(目的別)p.134					
49	4-3-2 障害者福祉の充実			新 地方公共団体情報システム標準化・共通化事業		3,630
	3 民生費 2 児童福祉費		障害者福祉課	地方公共団体情報システムの標準化・共通化に伴い、特別児童扶養手当システムを改修		
	発達支援事業費			新 放課後等デイサービス負担金の多子世帯の無償化事業	【みはら子育て応援プラン アクションプラン2024】掲載事業	7,529
	568,252	448,425	119,827	子どもが2人以上いる世帯が放課後等デイサービスを利用する場合、当該世帯の利用料を無償化し、保護者負担を軽減（第1子の年齢制限なし）		
	予算審議資料(目的別)p.135					

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款	項	所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
				利用者が放課後等デイサービス事業所に支払った自己負担相当額を市から補填	
50	4-1-2 子ども・子育て支援の充実			拡 児童手当給付事業	220,228
	3 民生費	2 児童福祉費	子育て支援課	国の制度改正に伴い、令和6年10月分（令和6年12月支給分）から、受給対象児童の年齢の引上げ、所得制限の撤廃及び第3子以降の加算額を増額	
	児童手当給付事業費			改正後 支給対象：18歳年度末（高校3年生）までの児童を養育している人（所得制限なし）	
	1,349,838	1,192,326	157,512	第3子以降加算額：30,000円（第1子年齢 22歳年度末）	
	予算審議資料(目的別)p.136			支給月：2月、4月、6月、8月、10月、12月（年6回）	
				改正前 支給対象：15歳年度末（中学3年生）までの児童を養育している人（所得制限あり）	
				第3子以降加算額：15,000円（第1子年齢 18歳年度末）	
				支給月：2月、6月、10月（年3回）	
51	4-1-2 子ども・子育て支援の充実			新 マイ支援センター事業（ハーフバースデーイベント）	424
	3 民生費	2 児童福祉費	こども安心課	【みはら子育て応援プラン アクションプラン2024】掲載事業	
	子育て世代包括支援センター事業費			子育ての孤立を防ぐため、乳児期前半（生後6か月頃）にハーフバースデーイベントを実施し、子育て家庭が地域子育て支援センターにつながる仕組みを構築	
	60,352	52,761	7,591	※マイ支援センター	
	予算審議資料(目的別)p.137			安心して子育てに取り組めるよう、地域子育て支援センターの継続利用を促す取組	

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款	項	所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
				<p>新 保育環境改善等事業</p> <p>定員数増に伴い、不足するトイレの増設に係る改修費の一部を補助</p> <p>あさかぜ保育園 トイレ増設 7基（洋式便器 5基→12基）</p>	1,029
55	4-1-1 多様な教育・保育サービスの充実		<p>新 保育料の第2子以降の無償化事業（地域型保育事業）</p> <p>【みはら子育て応援プラン アクションプラン2024】掲載事業</p>	5,168	
	3 民生費 2 児童福祉費	こども保育課	0～2歳児クラスの第2子以降の地域型保育事業の保育料を無償化し、保護者負担を軽減（第1子の年齢制限なし）		
	地域型保育事業費		事業者が保護者から負担軽減した保育料相当額を市から補填		
	194,098	199,692	△ 5,594		
	予算審議資料(目的別)p.138				
56	4-1-1 多様な教育・保育サービスの充実		<p>新 保育料の第2子以降の無償化事業（公立認定こども園）</p> <p>【みはら子育て応援プラン アクションプラン2024】掲載事業</p>	3,246	
	3 民生費 2 児童福祉費	こども保育課	0～2歳児クラスの第2子以降の公立認定こども園の保育料を無償化し、保護者負担を軽減（第1子の年齢制限なし）		
	施設維持管理費				
	148,558	134,122	14,436		
	予算審議資料(目的別)p.139				
57	4-1-1 多様な教育・保育サービスの充実		<p>新 就学前教育・保育施設整備費補助事業</p>	240,030	
	3 民生費 2 児童福祉費	こども保育課	幼保連携型認定こども園（新設）に係る整備費の一部を補助		
	私立認定こども園運営助成事業費		小規模保育事業のなかよし保育園（明神三丁目）が認定こども園（宮沖こども園(仮称)）に移行することに伴い、建設に係る経費の一部を補助		
	1,409,231	1,166,180	243,051		
	予算審議資料(目的別)p.139				
	整備予定地：宮沖五丁目				

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明(当初予算対比) 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款	項	所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
				利用定員：50人 1号認定（教育認定3歳以上） 5人 2号認定（保育認定3歳以上） 27人 3号認定（保育認定3歳未満） 18人 構造 木造2階建、延床面積 706.25㎡、令和7年4月開園予定 新 保育料の第2子以降の無償化事業（私立認定こども園） 【みはら子育て応援プラン アクションプラン2024】掲載事業 0～2歳児クラスの第2子以降の私立認定こども園の保育料を無償化し、保護者負担を軽減（第1子の年齢制限なし） 事業者が保護者から負担軽減した保育料相当額を市から補填	24,186
58	4-3-3 社会保障制度の適正な運営			新 生活保護預貯金調査オンライン化事業	320
	3 民生費	3 生活保護費	社会福祉課	預貯金照会システムを利用することにより、生活保護預貯金調査をオンライン化	
	生活保護事務費			廃 生活保護システム医療扶助オンライン資格確認導入事業	△ 4,890
	11,461	17,607	△ 6,146	令和5年度予算において、事業完了のため廃止	
	予算審議資料(目的別)p.141				
59	4-2-1 健康づくりの推進			拡 運動普及推進事業	225
	4 衛生費	1 保健衛生費	保健福祉課	市民の健康寿命延伸を目的とし、コロナ禍の外出控えによる体力低下を改善するため、身体活動増加の取組を推進	
	健康づくり推進事業費			NHKラジオ体操講師によるラジオ体操講習会の開催	
	11,461	8,819	2,642	特典付き歩数アプリ（Vitality三原ウオーク）の無料提供（令和7年度まで）	
	予算審議資料(目的別)p.143			拡 食育推進事業	100

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款	項	所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
				<p>高校生朝食レシピコンテストのレシピ集を作成し、全世代を対象に広く周知することにより、食を通じた健康づくりを推進</p> <p>廃 健康・食育みはらプラン策定事業</p> <p>令和5年度予算において、事業完了のため廃止</p>	△ 2,521
60	4-2-1 健康づくりの推進			<p>拡 健康診査事業</p> <p>特定（基本）健診及びがん検診の受診率向上のため、<u>集団健診予約受付システム（AITEL）を導入</u></p> <p><u>歯周疾患検診の無料実施について、国の制度改正に伴い、対象に20歳及び30歳を追加</u></p> <p>対象：20歳、<u>30歳</u>、40歳、50歳、60歳、70歳の人 約6,000人</p>	2,399
	4 衛生費	1 保健衛生費	保健福祉課		
	生活習慣病予防対策事業費				
	118,097	114,906	3,191		
	予算審議資料(目的別)p.144				
61	4-2-2 医療体制の構築			<p>新 救急安心センター（#7119）事業</p> <p>備後圏域連携中枢都市圏と連携して救急安心センター事業（#7119）を導入</p> <p>救急安心センター（#7119）</p> <p>急な病気や怪我をした際に、「救急車を呼ぶべきか」、「医療機関を受診すべきか」、「様子を見てもよいか」などの相談</p> <p>窓口として、看護師等の専門家から電話で助言を受けることができる仕組</p>	2,840
	4 衛生費	1 保健衛生費	保健福祉課		
	地域医療体制推進事業費				
	159,264	150,448	8,816		
	予算審議資料(目的別)p.145				
62	5-3-2 循環型社会形成の推進			<p>新 もやすごみ処理施設整備方針検討事業</p> <p>現在の清掃工場は令和13年度まで使用することとしているが、令和14年度以降の施設の整備について、現施設の延命化、建替え、広域化、民間委託など様々なケースのメリット、デメリット及び費用の比較検討等を実施</p>	5,000
	4 衛生費	2 清掃費	環境施設課		
	清掃一般事務費				
	182,305	122,383	59,922		
	予算審議資料(目的別)p.148				

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款	項	所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
63	5-3-1 環境保全と低炭素まちづくりの推進			継 地方公共団体実行計画策定事業	-
	4 衛生費	2 清掃費	生活環境課	2050年までのゼロカーボン達成に向け、実行可能な削減目標及び施策を定めた、地方公共団体実行計画を策定	
	脱炭素社会推進事業費			公共施設等における目標及び施策を定めた地方公共団体実行計画（事務事業編）及び市全域における目標及び施策を定めた地方公共団体実行計画（区域施策編）を策定	
	37,857	21,811	16,046	（債務負担行為 令和5年度～令和6年度 6,050千円）	
	予算審議資料(目的別)p. 148				
64	5-3-2 循環型社会形成の推進			拡 脱炭素社会推進事業費補助	24,996
	4 衛生費	2 清掃費	環境施設課	2050年までのゼロカーボン達成に向け、太陽光発電設備等の設置費用等の一部を補助	
	塵芥収集事業費			市民向け <u>太陽光発電設備（補助額50千円/kw、補助上限150千円）</u> 、蓄電池（補助率1/3、補助上限50千円）、 宅配ボックス（補助率1/2、補助上限20千円）、エネルギー管理システム（補助率1/2、補助上限20千円）	
	385,203	374,903	10,300	事業者向け <u>太陽光発電設備（補助額50千円/kw、補助上限1,000千円）</u> 、蓄電池（補助率1/3、補助上限1,000千円）、 高効率空調設備（補助率1/2、補助上限400千円）、高効率照明機器（補助率1/2、補助上限400千円）、 省エネ診断（補助率1/2、補助上限11千円）	
	予算審議資料(目的別)p. 149				
64	5-3-2 循環型社会形成の推進			新 塵芥収集事業	0
	4 衛生費	2 清掃費	環境施設課	塵芥収集車更新 1台（債務負担行為 令和6年度～令和7年度 10,000千円）	
	塵芥収集事業費			4t車を積載量に遜色がなく、機動性が高い2tワイドベース車に更新	
	385,203	374,903	10,300		
	予算審議資料(目的別)p. 149				

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款	項	所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
65	5-3-2 循環型社会形成の推進			廃 埋立処分地再生事業 清掃工場から発生する焼却灰等について、環境保全公社出島最終処分場の受入期間が令和16年5月まで延長されたことから、最終処分場の既存埋立物の掘り起こし及び処分を行ってきた埋立処分地再生事業を廃止	△ 36,896
	4	衛生費 2 清掃費	環境施設課		
	埋立処分地再生事業費				
	0	36,896	△ 36,896		
66	3-2-1 農林水産業の担い手育成と生産振興			新 農業振興ビジョン策定事業 農業振興ビジョンの見直しと後期実施計画（令和7年度～令和11年度）の策定 重点検討：農業の担い手不足への対応	1,500
	6	農林水産業費 1 農林水産業費	農林水産課		
	農業改良普及事業費				
	7,487	5,921	1,566		
予算審議資料(目的別)p.152					
67	3-2-1 農林水産業の担い手育成と生産振興			拡 スマート農業導入支援事業 草刈作業の省力化（平地）実地検証の結果により、ロボット草刈機の導入費一部を認定農業者（果樹経営）に対し、補助 補助率 1/2、限度額 300千円/者 ドローンを活用した水稲種子直播実証実験の再検証 草刈り作業の省力化（水田）の実証実験に向けた調査	1,500
	6	農林水産業費 1 農林水産業費	農林水産課		
	スマート農業支援事業費				
	3,000	3,100	△ 100		
予算審議資料(目的別)p.153					
68	3-2-2 農林水産基盤の保全と長寿命化			継 農業水路等長寿命化・減災防災事業 長谷排水機場電気設備・除塵機設備更新工事（債務負担行為 令和5年度～令和6年度 92,200千円） 七宝排水機場機械・電気設備改修工事（県施行）、両名排水機場改修工事（県施行） 神田大池（大和町）耐震補強工事、入野池1号改修工事 石井池（久井町）改良工事、大番大池（久井町）改良工事	-
	6	農林水産業費 1 農林水産業費	農林整備課		
	農業用施設改良事業費				
	259,139	243,704	15,435		
予算審議資料(目的別)p.155					

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款	項	所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
69	3-2-1 農林水産業の担い手育成と生産振興			継 漁場改良事業	-
	6 農林水産業費	1 農林水産業費	農林水産課	瀬戸内資源増大対策事業	
	漁場改良事業費			漁獲量の増大と漁業所得の向上のため、重点魚種集中放流及び増殖場の整備	
	33,569	11,043	22,526	漁場環境保全創造事業（県施行）	
	予算審議資料(目的別)p.157			増殖場（藻場増殖礁及び餌料培養礁）の造成	
70	3-2-1 農林水産業の担い手育成と生産振興			継 能地漁港改修事業	-
	6 農林水産業費	1 農林水産業費	農林整備課	能地漁港西公園及び東公園の整備工事	
	漁港維持管理費				
	69,589	42,768	26,821		
	予算審議資料(目的別)p.158				
71	3-4-4 中心市街地の活性化			新 中心市街地おもてなし支援事業	3,000
	7 商工費	1 商工費	商工振興課	三原市ふるさと大使 熊谷喜八氏の知識・技術の享受により、地元食材を活用した市PRメニューを開発し、当該メニューを	
	中心市街地活性化支援事業費			市内5店舗以上（うち中心市街地3店舗以上）で提供を行う団体に補助	
	29,385	24,129	5,256	補助率 3/4以内 限度額 1,500千円	
	予算審議資料(目的別)p.161				
72	3-1-3 起業・経営・就労の支援			拡 スタートアップ創出シティカレッジ事業	650
	7 商工費	1 商工費	商工振興課	新たに起業しようとする人材や社内ベンチャーに意欲のある人材を掘り起こし、具体的な事業確立に向けたノウハウを教授し、	
	起業化促進事業費			実際に事業が動き出すまでを伴走支援	
	20,198	19,714	484	個別オンラインメンタリングを必須項目とし、特別講師として首都圏等から三原市出身の起業家2名を招聘	
	予算審議資料(目的別)p.161				

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） ■ 新 = 新規 ■ 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 ■ 継 = 継続 ■ 縮 = 縮小 ■ 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款	項	所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
				<b style="color:yellow">■ サテライトオフィス等誘致事業 <u>進出を検討中の市外企業が市内のコワーキングスペース等を利用する際（5日以上90日以内）の費用の一部を補助</u> 補助率 1/2、限度額 75,000円/社	248
73	3-3-1	地域資源を活かした観光6次産業化の推進	<b style="color:purple">■ 地域連携DMO運営支援事業 観光推進組織（DMC）運営補助の事業期間終了に伴う廃止	△ 99,100	
	7	商工費 1 商工費	観光課		
	観光体制推進事業費				
	23,755	122,855	△ 99,100		
74	3-3-1	地域資源を活かした観光6次産業化の推進	<b style="color:purple">■ 宿泊施設改修等支援事業 宿泊環境改善対策事業補助の事業期間終了に伴う廃止	△ 34,900	
	7	商工費 1 商工費	観光課		
	観光戦略事業費				
	500	35,559	△ 35,059		
75	5-1-2	災害に強いまちの構築	<b style="color:red">■ 避難道路等の安全確保補助事業 広域緊急輸送道路沿道の建築物耐震改修や除却に要する費用の一部を補助 補助率 11/15、限度額 15,000千円/件	15,000	
	8	土木費 1 土木管理費	建築指導課		
	建築物災害対策事業費				
	22,844	7,844	15,000		
	予算審議資料(目的別)p.170				

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款	項	所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
76	3-4-1 快適で安全な道路網の形成			継 都市防災総合推進事業 令和5年度に策定した復興まちづくり計画に基づき、本郷町船木の下畑・郷原地区において、避難路整備に係る測量設計を実施	-
	8	土木費 2 道路橋梁費	土木建設課		
	市道改良事業費				
	365,536	347,900	17,636		
	予算審議資料(目的別)p.173				
77	5-2-2 防犯活動・交通安全対策の推進			新 自転車活用推進計画策定事業 自転車の活用を総合的かつ計画的に推進するため、事故防止・安全利用に係る施策等を実施していくことを目的に、自転車活用推進計画を策定	6,000
	8	土木費 2 道路橋梁費	土木管理課		
	交通安全施設整備事業費				
	32,240	25,740	6,500		
	予算審議資料(目的別)p.179				
78	5-1-2 災害に強いまちの構築			拡 河川浚渫事業 令和6年度まで活用可能な緊急浚渫推進事業債（充当率100%、交付税措置率70%）を活用し、河川の氾濫を未然に防ぐため、河川浚渫の設計及び工事を実施 令和5年度 三原地域3河川、本郷地域2河川 令和6年度 三原地域9河川、本郷地域9河川、久井地域6河川、大和地域2河川	114,000
	8	土木費 3 河川費	土木管理課		
	河川維持管理費				
	213,316	106,291	107,025		
	予算審議資料(目的別)p.184				
79	5-1-2 災害に強いまちの構築			新 味瀧雨水排水ポンプ場長寿命化計画策定事業 施設の修繕・更新優先度を把握し、財政負担の平準化・軽減を図るため、長寿命化計画を策定 新 味瀧第2雨水排水ポンプ場長寿命化事業 老朽化した排水ポンプを更新	5,500 37,600
	8	土木費 3 河川費	下水道整備課		
	河川維持管理費				
	51,159	7,558	43,601		
	予算審議資料(目的別)p.184				

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款	項	所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
80	3-4-2 空港・港湾を活かしたまちづくり			新 三原内港再生事業	87,552
	8 土木費	4 港湾費	港湾課	市中心部の活性化のため、施設の管理者である県と連携し、内港再生事業を実施	
	港湾施設整備事業費			令和6年度 基本・実施設計、移転補償、解体設計	
	320,052	185,167	134,885	令和7年度 基本・実施設計、移転補償	
	予算審議資料(目的別)p.192			令和8年度 仮設ターミナル工事、港湾ビル解体工事、港湾施設・緑地整備工事 令和9年度 港湾施設・緑地整備工事、供用開始	
81	5-4-1 計画的なまちづくりの推進			新 立地適正化計画改定事業	5,500
	8 土木費	5 都市計画費	都市開発課	平成29年に策定した現行の立地適正化計画について、中間評価を行うとともに、土砂災害特別区域や想定浸水区域等のハザード	
	都市計画一般事務費			情報を踏まえた防災指針を追加するため、計画改定を実施	
	8,160	11,724	△ 3,564	(債務負担行為 令和6年度～令和7年度 7,900千円)	
	予算審議資料(目的別)p.196			新 都市計画情報デジタル化事業	1,700
			区域区分、用途地域、都市施設、誘導区域等の都市計画情報を三原市統合型GISに搭載し、デジタルマップみはらで公開		

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款 項		所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
82	5-4-2 都市・生活基盤の保全・整備			廃 やまみ運動公園野球場飛球対策事業 遊具移設及び防球ネットの設置完了に伴う廃止	△ 20,000
	8 土木費 5 都市計画費		都市開発課		
	公園整備事業費				
	154,700	132,800	21,900		
	予算審議資料(目的別)p. 199				
83	3-4-4 中心市街地の活性化			継 魅力あるまちなみづくり事業費 本町通り及び宗光寺小路において、電線類地中化工事、道路改良工事、工損調査を実施するとともに、建築物等の修景整備への補助を実施	-
	8 土木費 5 都市計画費		都市開発課		
	魅力あるまちなみづくり事業費				
	100,000	130,000	△ 30,000		
	予算審議資料(目的別)p. 199				
84	5-4-5 快適・安全な住まいづくり			新 市営住宅長寿命化計画改定事業 平成26年度に策定し、平成31年度に改定した市営住宅長寿命化計画について、長寿命化事業の進捗状況、施設の劣化状況、市営住宅の需要と供給の状況を見直し、市営住宅の効率的な整備や財政負担の平準化・軽減を図るため、計画を改定	5,000
	8 土木費 6 住宅費		建築課		
	住宅整備事業費				
	171,200	100,800	70,400		
	予算審議資料(目的別)p. 200				
85	5-4-5 快適・安全な住まいづくり			新 空家等対策計画改定事業 空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、公共の福祉の増進と地域の振興に寄与することを目的として、平成29年度に策定した空家等対策計画を市内の空家等の実態調査を実施した上で改定	4,500
	8 土木費 6 住宅費		建築課		
	空家等対策事業費				
	12,570	7,830	4,740		
	予算審議資料(目的別)p. 200				

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款	項	所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
86	5-4-5 快適・安全な住まいづくり			継 宮沖住宅等統合建替事業 令和4年度から令和7年度までの継続費を設定した宮沖住宅等統合建替事業 継続費 令和4年度～令和7年度 2,310,000千円 令和4年度 110,400千円 宮沖住宅1、2号棟解体工事 令和5年度 744,500千円 新築工事、施工監理 令和6年度 1,116,500千円 新築工事、施工監理 令和7年度 338,600千円 宮沖住宅3、4、5号棟、旧母子寮、宮浦住宅、西迫上住宅解体工事	-
	8	土木費 6 住宅費	建築課		
	住宅建設事業費（宮沖）				
	1,148,700	746,000	402,700		
	予算審議資料(目的別)p.200				
87	5-2-1 消防・救急体制の整備			新 感染症対策事業 現場活動に従事する職員のうち、希望者に対し、破傷風の予防接種を実施	810
	9	消防費 1 消防費	消防総務課		
	職員管理事務費				
	13,204	15,875	△ 2,671		
予算審議資料(目的別)p.202					
88	-			廃 G 7 広島サミット消防特別警戒事業 令和5年度予算において、事業完了のため廃止	△ 206,600
	9	消防費 1 消防費	消防総務課		
	G 7 広島サミット消防特別警戒事業費				
	0	206,600	△ 206,600		

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款	項	所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
89	5-2-1 消防・救急体制の整備			継 三原西消防署庁舎整備事業	—
	9 消防費	1 消防費	消防総務課	現在の庁舎は昭和56年築で旧耐震であるとともに、洪水浸水想定区域内にあり、安心・安全な消防活動の維持、継続のために移転整備	
	常備消防施設等整備事業費			事業内容：土地造成工事 200,000千円（令和5年度 73,000千円、令和6年度 127,000千円）	
	566,719	188,456	378,263	建築工事 912,800千円（令和6年度 364,400千円、令和7年度 548,400千円） （債務負担行為 令和6年度～令和7年度 548,400千円）	
	予算審議資料(目的別)p.202			構造 鉄骨造2階建、延床面積 976.81㎡、Nearly ZEB、太陽光発電設備 36.08kW 整備計画（予定）：造成工事（令和5年度～令和6年度）、建築工事（令和6年度～令和7年度）、新庁舎移転（令和7年度）	
			新 消防ポンプ自動車整備事業 消防ポンプ自動車更新 1台（三原消防署） 消火用積載水量 1,300ℓ	48,400	
			新 録画監視カメラ整備事業 久井出張所に録画監視カメラを整備することにより、夜間警備勤務（22時～5時）を廃止し、安全管理体制を確保するとともに業務を効率化	180	
			新 県総合行政通信網再編整備事業 県が平成19年に整備した総合行政通信網が耐用年数を迎えることに伴い、非常時の通信手段の機能維持・向上を図るため、消防本部管内の総合行政通信網を再編整備 全体事業費 16,300千円（負担内訳：三原市 6,301千円、世羅町 1,849千円、県 8,150千円）	6,301	
			廃 化学ポンプ車整備事業 令和5年度予算において、事業完了のため廃止	△ 89,000	

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明(当初予算対比) 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款	項	所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
90	5-2-1 消防・救急体制の整備			継 中央方面隊屯所整備事業	—
	9	消防費 1 消防費	消防総務課	老朽化した中央方面隊5分団屯所（東部、中部、西部、南部、西野）及び格納庫（西宮、頼兼）を統合整備 事業内容：中部分団屯所解体工事、格納庫解体工事（頼兼、西宮） 建設地 宮沖三丁目、構造 木造平屋建、延床面積 約300㎡	
	非常備消防施設等整備事業費				
	48,630	112,180	△ 63,550		
	予算審議資料(目的別)p. 203			新 須波分団屯所整備事業	1,500
				老朽化した須波分団屯所、須波西車庫及び格納庫（港口、沖浦、須波西、須波ハイツ）を統合整備 事業内容：屯所建築設計	
				新 沼田西分団屯所整備事業	1,200
			老朽化した沼田西分団屯所及び格納庫（小原、惣定）を統合整備 事業内容：屯所建築設計		
			継 幸崎分団北屯所整備事業	—	
			老朽化した幸崎分団格納庫（奥三、渡瀬）を屯所として統合整備 事業内容：屯所建築工事 建設予定地 幸崎渡瀬、構造 軽量鉄骨造平屋建、延べ床面積 約65㎡		
			廃 糸崎分団屯所整備事業	△ 5,500	
			令和5年度予算において、事業完了のため廃止		
			廃 木原分団屯所整備事業	△ 1,500	
			令和5年度予算において、事業完了のため廃止		

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款	項	所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
				<p>新 消防屯所ホース乾燥柱解体事業</p> <p>消防団施設整備計画に基づく施設の移転・統合等に伴い、不用となったホース乾燥柱を解体撤去</p> <p>対象施設：旧木原分団屯所、南部分団屯所、西部分団屯所、西野分団屯所、東部分団屯所</p>	1,800
91	5-2-1 消防・救急体制の整備		<p>新 感染症対策事業【No. 87再掲】</p> <p>現場活動に従事する職員のうち、希望者に対し、破傷風の予防接種を実施</p>	225	
	9 消防費	1 消防費			世羅消防署
	職員管理事務費				
	7,186	5,227			1,959
	予算審議資料(目的別)p. 206				
92	5-2-1 消防・救急体制の整備		<p>継 高規格救急車整備事業</p> <p>高規格救急車更新 1台（世羅消防署）</p> <p>※令和5年度は世羅西出張所の高規格救急車を1台更新</p> <p>新 録画監視カメラ整備事業【No. 89再掲】</p> <p>世羅消防署及び世羅西出張所に録画監視カメラを整備することにより、夜間警備勤務（22時～5時）を廃止し、安全管理体制を確保するとともに業務を効率化</p> <p>新 県総合行政通信網再編整備事業【No. 89再掲】</p> <p>県が平成19年に整備した総合行政通信網が耐用年数を迎えることに伴い、非常時の通信手段の機能維持・向上を図るため、消防本部管内の総合行政通信網を再編整備</p> <p>全体事業費 16,300千円（負担内訳：三原市 6,301千円、世羅町 1,849千円、県 8,150千円）</p>	-	
	9 消防費	1 消防費			世羅消防署
	常備消防施設等整備事業費				
	42,364	39,722			2,642
	予算審議資料(目的別)p. 206				

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明(当初予算対比) 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款	項	所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
93	5-1-1 災害対応力の強化			新 県総合行政通信網再編整備事業 県が平成19年に整備した総合行政通信網が耐用年数を迎えることに伴い、非常時の通信手段の機能維持・向上を図るため、本庁舎用の総合行政通信網を再編整備 全体事業費 17,252千円（負担額内訳：市 8,626千円、県 8,626千円）	8,626
	9	消防費 1 消防費	危機管理課		
	防災対策事業費				
	13,743	6,766	6,977		
	予算審議資料(目的別)p.206				
94	5-1-1 災害対応力の強化			拡 避難の呼びかけ体制構築・実践支援事業 自主防災組織が行う避難の呼びかけ体制構築の取組に対する補助制度に加え、 <u>避難行動の体制を継続的に実践する取組を補助対象として拡充</u> 初年度 体制構築・実践に対する補助 補助率10/10 1組織当たり100千円 次年度以降 実践に対する補助 補助率10/10 1組織当たり25千円	25
	9	消防費 1 消防費	危機管理課		
	自主防災活動推進事業費				
	5,645	5,550	95		
	予算審議資料(目的別)p.207				
95	2-1-3 青少年の健全育成			新 コミュニティ・スクール推進事業 先行導入校（三原小、南小、幸崎小、本郷小、宮浦中）に、学校運営協議会と地域学校協働本部を一体的に推進するコミュニティ・スクール制度を令和6年4月から導入 学校の目標やビジョンを共有することを通して、学校における子どもの学びや成長を地域全体で支える仕組みを構築 先行導入校を除く小学校16校は、令和6年度中に順次導入 先行導入校を除く中学校9校は、令和6年度に導入を準備し、令和7年度中に順次導入 学校ごとに、学校運営協議会委員を選任	1,846
	10	教育費 1 教育総務費	教育振興課		
	コミュニティ・スクール推進事業費				
	1,846	0	1,846		
	予算審議資料(目的別)p.208				

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額	
	款 項		所属			
	予算事項					
	本年度予算額	前年度予算額	増減			
96	2-1-1 学校教育の充実			拡 学びの場づくり事業	【みはら子育て応援プラン アクションプラン2024】掲載事業	13,310
	10 教育費	1 教育総務費	教育振興課	不登校児童生徒の社会的自立に向け、学習環境や学習方法を選択できる学びの場である教育支援センターとして三原ふれあい教室、本郷分室に加え、北部分室を大和文化センター2階視聴覚室に新設		
	学ぶ力育成事業費			校内教育支援センター（学校ふれあい教室）を学びの場と安らぎの場のある環境に見直し整備		
	380,126	264,683	115,443			
	予算審議資料(目的別)p.208					
			新 幼保小連携・接続事業	認定こども園田野浦幼稚園を幼児教育の拠点に、幼保小連携・接続事業を実施		700
				架け橋期（5歳児から小学校1年生の2年間）に関わる保育・教育機関の連携		
				架け橋期の教育充実に向けた研修の実施と各園所へのアウトリーチ		
				架け橋期の子供の保護者を対象とした講演会の開催		
			新 読書環境充実事業	市立小・中学校の図書館システムを、相互接続可能なWindows11対応型に統一し、児童生徒が本に親しむ環境を整備		5,783
			新 指導者用デジタル教科書整備事業	教科書の改訂に合わせ、市立小学校に全教科の指導者用デジタル教科書を整備		64,102
				小中学校の全ての学習者用デジタル教科書を教育委員会事務局に整備し、学校への指導に活用		
				学校において各教員が指導者用デジタル教科書を活用し、授業改善		

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款	項	所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
97	2-1-1 学校教育の充実			新 学校給食費の第2子以降の無償化事業 【みはら子育て応援プラン アクションプラン2024】掲載事業	120,555
	10 教育費	1 教育総務費	学校給食課		
	施設維持管理費			新 西部共同調理場空調設備更新事業 学校給食衛生管理基準に基づき適切な衛生管理を行うため、西部共同調理場1階調理室等の経年劣化した空調設備の更新 (債務負担行為 令和5年度～令和6年度 28,800千円)	28,800
	718,496	665,830	52,666		
	予算審議資料(目的別)p.209				
98	2-1-2 教育環境の整備・充実			継 学校施設長寿命化事業 長寿命化改修設計（本郷小学校（屋内運動場）） 長寿命化改修工事（三原小学校（校舎及び屋内運動場）、西小学校（校舎及び屋内運動場）） 西小学校（債務負担行為 令和6年度～令和7年度 216,000千円） 三原小学校長寿命化に伴う、学校空調機撤去及び再取付業務	-
	10 教育費	2 小学校費	教育振興課		
	施設整備事業費				
	376,046	322,700	53,346		
	予算審議資料(目的別)p.210				
99	2-1-2 教育環境の整備・充実			新 校務用及び学習用端末更新事業 文部科学省が、校務DX推進に向け、端末を1台化する必要性を発表したことを受け、更新期にある小学校の校務用パソコンを更新 事業計画 令和6年度 全小学校の教員用端末更新	49,400
	10 教育費	2 小学校費	教育振興課		
	教材備品整備事業費				
	71,726	23,726	48,000		
	予算審議資料(目的別)p.210				
100	2-1-2 教育環境の整備・充実			継 学校施設維持管理事業 老朽化した大和中学校消火管を更新するため、設計業務及び更新工事を実施	284,700
	10 教育費	3 中学校費	教育振興課		
	施設整備事業費			新 学校施設長寿命化事業 長寿命化改修工事（第三中学校（屋内運動場及び武道館））	
	308,640	0	308,640		
	予算審議資料(目的別)p.210				

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比）	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款 項		所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
				<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止 </div>	
101	2-1-1 学校教育の充実		教育振興課	縮 就園援助事業 みどり幼稚園及び皆実みどり幼稚園が幼稚園型認定こども園に移行したことに伴う、施設型給付金の縮小	△ 196, 772
	10 教育費 4 幼稚園費		教育振興課		
	就園援助事業費				
	107, 272	304, 414		△ 197, 142	
	予算審議資料(目的別)p. 211				
102	2-1-2 教育環境の整備・充実		教育振興課	新 認定こども園施設維持管理事業 休園中の田野浦幼稚園を幼稚園型認定こども園としての施設整備が完了したため、0歳児から5歳児までの教育・保育を実施 幼児教育の拠点として「幼保小連携・接続事業」の基礎となる保育・教育を実践し、定期的に公開及び参観の場を提供 利用定員 70人（1号認定12人、2号認定35人、3号認定23人） 令和6年4月開園予定	37, 904
	10 教育費 4 幼稚園費		教育振興課		
	施設維持管理費				
	37, 904	0		37, 904	
	予算審議資料(目的別)p. 211				
				新 保育料の第2子以降の無償化事業（公立認定こども園） 【みはら子育て応援プラン アクションプラン2024】掲載事業 0～2歳児クラスの第2子以降の公立認定こども園の保育料を無償化し、保護者負担を軽減（第1子の年齢制限なし）	1, 177
103	2-1-2 教育環境の整備・充実		教育振興課	新 就学前教育・保育施設整備費補助 昭和園が令和7年4月から幼稚園型認定こども園に移行することに伴い、施設整備に係る経費の一部を補助 昭和園：整備予定地 東町二丁目（現園舎のうち一棟が未耐震のため敷地内で建替、厨房棟を新築） 利用定員 150人（1号認定78人、2号認定60人、3号認定12人）、令和7年4月開園予定 建替園舎：木造2階建 延床面積 983.78㎡、新築：厨房棟 70.39㎡	257, 446
	10 教育費 4 幼稚園費		教育振興課		
	私立認定こども園運営助成事業費				
	671, 474	483, 855		187, 619	
	予算審議資料(目的別)p. 212				

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款	項	所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
				<p>廃 認定こども園施設整備費補助 皆実みどり幼稚園及びみどり幼稚園の認定こども園施設整備完了に伴う事業廃止</p> <p>拡 私立認定こども園運営助成事業 皆実みどり幼稚園及びみどり幼稚園が幼稚園型認定こども園に移行したことに伴う施設型給付金の拡充</p> <p>新 保育料の第2子以降の無償化事業（私立認定こども園） 【みはら子育て応援プラン アクションプラン2024】掲載事業 0～2歳児クラスの第2子以降の私立認定こども園の保育料を無償化し、保護者負担を軽減（第1子の年齢制限なし） 事業者が保護者から負担軽減した保育料相当額を市から補填</p>	△ 317, 109
				254, 098	
				4, 496	
104	2-2-2 文化・芸術の振興			<p>継 企画展覧会開催事業 円一エリア再編事業により解体予定の、旧中央図書館の歴史を振り返るとともに、書庫で保管している古地図等を展示 企画展「（仮称）知ってる！知らない！旧中央図書館」を開催 会期 11月16日（土）から12月8日（日）まで 会場 リージョンプラザ展示ホール</p>	-
	10 教育費 5 社会教育費	文化課			
企画展覧会開催事業費					
2, 054	1, 854	200	予算審議資料（目的別）p. 213		
105	2-2-4 スポーツの推進			<p>継 リージョンプラザ長寿命化事業 長寿命化計画に基づく早期保全及び更新のため、施設の長寿命化工事を実施 整備計画（予定） 令和6年度 電気設備等改修工事（債務負担行為 令和6年度～令和7年度 614, 300千円）、 外壁等改修設計 今後の工事予定</p>	-
	10 教育費 5 社会教育費	スポーツ振興課			
施設維持管理費					
549, 042	127, 748	421, 294	予算審議資料（目的別）p. 214		

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止				新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款	項	所属					
	予算事項							
	本年度予算額	前年度予算額	増減					
				年度	工事内容	休館期間		
				令和6年度	電気設備等改修工事	なし		
				令和7年度	電気設備等改修工事、外壁・プール空調等改修工事	プール5.5か月、その他1.5か月 ※別途、空調停止期間あり		
				令和8年度	主体育館床・文化ホール空調等改修工事	主体育館2か月、文化ホール3か月、 その他1.5か月		
				令和9年度	屋上防水・南館空調等改修工事	南館6か月		
106	2-2-3 歴史・文化財を活かしたまちづくり			継	三原市歴史民俗資料館移転事業		—	
	10 教育費	5 社会教育費	文化課		旧耐震で建築後46年が経過する歴史民俗資料館を、耐震性がある元ゆめきやりあセンターへ移転整備することに伴い、展示室等制作及び資料等の移設を実施			
	施設維持管理費				整備計画（予定） 令和5年度 展示設計及び建物改修設計			
	90,987	20,212	70,775		令和6年度 展示室等制作及び改修工事、資料等移設（令和6年度～令和7年度）			
	予算審議資料(目的別)p.215				令和7年度 リニューアル開館（8月開館予定）			
				新	文化財修繕事業		2,080	
					歴史民俗資料館移転に合わせ、小早川家歴史資料3点を修繕			
					修繕資料 小早川隆景書状（軸装）：隆景直筆の書状軸			
					備後国三原之城絵図（軸装）：三原城全体を描いた大判絵図			
					金梨地左三つ巴紋鞍・鏡：小早川家の家紋である「左三つ巴（ひだりみつどもえ）」入り馬具			

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款	項	所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
107	2-1-3 青少年の健全育成			拡 コミュニティ・スクール推進事業【No.95関連】 先行導入校（三原小、南小、幸崎小、本郷小、宮浦中）に、学校運営協議会と地域学校協働本部を一体的に推進するコミュニティ・スクール制度を4月から導入 学校の目標やビジョンを共有することを通して、学校における子どもの学びや成長を地域全体で支える仕組みを構築 先行導入校を除く小学校16校は、令和6年度中に順次導入 先行導入校を除く中学校9校は、令和6年度に導入を準備し、令和7年度中に順次導入 <u>学校ごとに、地域学校協働活動推進員を選任</u> 制度導入にあたり、学校関係者の理解促進を図るため、研修会を2回開催	4,719
	10	教育費 5 社会教育費	生涯学習課		
	コミュニティ・スクール推進事業費				
	4,981	0	4,981		
	予算審議資料(目的別)p.216				
108	2-1-3 青少年の健全育成			新 宇根山家族旅行村浄化槽改修事業 経年劣化した合併浄化槽を、脱炭素推進のため、二酸化炭素排出量が削減可能な省エネ型合併浄化槽として更新	34,000
	10	教育費 5 社会教育費	生涯学習課		
	施設維持管理費				
	44,372	7,871	36,501		
	予算審議資料(目的別)p.217				
109	2-2-1 生涯学習の振興			新 中央公民館長寿化事業 長寿化計画に基づく早期保全及び更新のための建築設備、電気設備、機械設備の改修設計を実施 整備計画（予定） 令和6年度 外壁等改修設計、電気設備改修設計、機械設備改修設計 令和7年度 外壁等工事、電気設備工事、機械設備工事	23,900
	10	教育費 5 社会教育費	生涯学習課		
	施設維持管理費				
	52,870	29,499	23,371		
	予算審議資料(目的別)p.217				

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款	項	所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
110	2-2-1 生涯学習の振興			廃 本郷生涯学習センター防音改修事業	△ 17,000
	10 教育費	5 社会教育費	生涯学習課	防音改修工事設計及び改修工事完了に伴う事業廃止	
	施設維持管理費			廃 くい文化センター屋上防水改修事業	△ 16,000
	81,152	117,090	△ 35,938	屋上防水改修工事完了に伴う事業廃止	
111	2-2-1 生涯学習の振興			新 北方コミュニティセンター空調設備更新事業	16,200
	10 教育費	5 社会教育費	生涯学習課	経年劣化した大ホールの空調設備を更新し、利用環境を改善	
	施設維持管理費			整備計画（予定） 令和6年度 空調機器改修設計、空調機器改修工事（債務負担行為 令和6年度～令和7年度 21,600千円）	
	156,205	172,166	△ 15,961	廃 沼田東コミュニティセンター長寿命化事業	△ 43,000
予算審議資料(目的別)p. 217			外壁及び屋上防水改修工事完了に伴う事業廃止		
112	2-2-2 文化・芸術の振興			廃 芸術文化センター長寿命化事業	△ 621,138
	10 教育費	5 社会教育費	文化課	令和5年度予算において、長寿命化工事完了のため廃止	
	施設維持管理費				
	149,314	770,349	△ 621,035		
113	2-1-3 青少年の健全育成			廃 青年の家維持管理事業	△ 12,459
	10 教育費	5 社会教育費	生涯学習課	青年の家の施設廃止	
	施設維持管理費			所在地 鷺浦町向田野浦555番地1、建築年 昭和60年、平成26年三菱重工労働組合三原支部から無償で寄附受納後に開設、 構造 鉄筋コンクリート造3階建、延床面積 1,735.08㎡	
	0	12,459	△ 12,459	※三原市青年の家設置及び管理条例廃止により、青年の家費は廃目のため、廃止に伴う事業費は社会教育一般事務費で計上	

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明（当初予算対比） 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額
	款 項		所属		
	予算事項				
	本年度予算額	前年度予算額	増減		
114	2-2-4 スポーツの推進			拡 佐木島自転車レース事業 自転車によるスポーツ振興と佐木島の活性化を目的に、プロサイクリングチームが主催するロードレース開催経費の一部を補助 補助率 1/2、限度額 5,000千円 レース認知度向上及び来場者へのPRとして、三原駅構内や市内中心部にカウントダウンボード及びポスター等を設置する広報活動経費を拡充	300
	10 教育費 6 保健体育費		スポーツ振興課		
	スポーツ活動推進事業費				
	16,826	16,662	164		
	予算審議資料(目的別)p.219				
115	4-2-1 健康づくりの推進			拡 健康診査事業【No.60再掲】 特定（基本）健診及びがん検診の受診率向上のため、 <u>集団健診予約受付システム（AITEL）を導入</u>	1,782
	国民健康保険（事業勘定）特別会計		保険医療課		
	特定健康診査等事業費				
	67,983	66,567	1,416		
	予算審議資料(目的別)p.226				
116	4-2-2 医療体制の構築			新 診療所管理運営事業 大和地域の医療体制を確保するため、非常勤の嘱託医を新たに1名任用	6,202
	国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計		保険医療課		
	一般管理費				
	49,610	38,926	10,684		
	予算審議資料(目的別)p.227				
117	4-3-3 社会保障制度の適正な運営			新 地方公共団体情報システム標準化・共通化事業 地方公共団体情報システムの標準化・共通化に伴い、現行の後期高齢者医療システムを改修し、後期高齢支援システムを構築 事業費：65,800千円（令和6年度 32,000千円、令和7年度 33,800千円） （債務負担行為 令和6年度～令和7年度 33,800千円）	32,000
	後期高齢者医療特別会計		保険医療課		
	賦課徴収費				
	47,232	14,943	32,289		
	予算審議資料(目的別)p.228				

令和6年度新規・拡充等の事業概要

単位：千円

No	長期総合計画後期基本計画の施策			説明(当初予算対比) 新 = 新規 拡 = 拡充 ※下線は拡充部分 継 = 継続 縮 = 縮小 廃 = 廃止	新規・拡充 縮小・廃止 の額																																																					
	款	項	所属																																																							
	予算事項																																																									
	本年度予算額	前年度予算額	増減																																																							
118	4-3-1 長寿社会対策の推進			新 健康アプリ実証事業 コロナ禍の外出控えによる体力低下を改善するため、75歳以上の市民を対象に、健康アプリ（脳にいいアプリ）を試験導入 脳にいいアプリ：ウォーキングや脳トレゲームなど、アプリが指定する活動を行うことにより、ポイントを付与 ポイントはPayPayに還元して使用可能	0																																																					
	介護保険特別会計	高齢者福祉課																																																								
	介護予防普及啓発事業費																																																									
	2,000	2,167	△ 167																																																							
	予算審議資料(目的別)p. 231																																																									
119	4-3-1 長寿社会対策の推進			拡 短期集中型介護予防事業 コロナ禍の外出控えによる体力低下を改善するため、要支援認定者等を対象に、短期集中的（原則3か月間）に訪問型又は通所型サービスを提供 身体機能の維持・向上のための取組の習慣化を目的として、専門職（理学療法士等）が対象者の精神的・体力的状態に応じて、 栄養・運動指導などを行い、体力低下の改善と地域活動への再参加を促進 訪問型サービス：月2回程度（合計6回） 通所型サービス：週1回程度（合計12回）	3,000																																																					
	介護保険特別会計	高齢者福祉課																																																								
	保健福祉事業費																																																									
	13,047	10,645	2,402																																																							
	予算審議資料(目的別)p. 232																																																									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">令和6年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> <th colspan="2">増減</th> </tr> <tr> <th>金額(千円)</th> <th>件数</th> <th>金額(千円)</th> <th>件数</th> <th>金額(千円)</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規</td> <td>2,869,477</td> <td>77</td> <td>1,330,542</td> <td>51</td> <td>1,538,935</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td>719,492</td> <td>34</td> <td>1,498,154</td> <td>52</td> <td>△ 778,662</td> <td>△ 18</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>△ 201,431</td> <td>4</td> <td>△ 8,000</td> <td>1</td> <td>△ 193,431</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>廃止</td> <td>△ 1,688,600</td> <td>25</td> <td>△ 2,265,105</td> <td>17</td> <td>576,505</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>—</td> <td>24</td> <td>—</td> <td>7</td> <td>—</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,698,938</td> <td>164</td> <td>555,591</td> <td>128</td> <td>1,143,347</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>	区分	令和6年度		令和5年度		増減		金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	新規	2,869,477	77	1,330,542	51	1,538,935	26	拡充	719,492	34	1,498,154	52	△ 778,662	△ 18	縮小	△ 201,431	4	△ 8,000	1	△ 193,431	3	廃止	△ 1,688,600	25	△ 2,265,105	17	576,505	8	継続	—	24	—	7	—	17	計	1,698,938	164	555,591	128	1,143,347	36
区分	令和6年度		令和5年度		増減																																																					
	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数																																																				
新規	2,869,477	77	1,330,542	51	1,538,935	26																																																				
拡充	719,492	34	1,498,154	52	△ 778,662	△ 18																																																				
縮小	△ 201,431	4	△ 8,000	1	△ 193,431	3																																																				
廃止	△ 1,688,600	25	△ 2,265,105	17	576,505	8																																																				
継続	—	24	—	7	—	17																																																				
計	1,698,938	164	555,591	128	1,143,347	36																																																				